

平成22年1月15日

平成20年度強い農業づくり交付金の事業評価について

強い農業づくり交付金の平成19年度に実施した推進事業及び、平成17年度に実施した整備事業の評価結果について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）第8の6により、以下のとおり公表します。

問い合わせ先
（政策目的別の窓口）

産地競争力の強化

園芸農産課特産グループ

担当 遠藤

電話 052-954-6416

経営力の強化

農業経営課普及・教育グループ

担当 伊藤

電話 052-954-6412

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	5,250,000円（うち交付金5,250,000円）	都道府県名	愛知県
	うち地域提案メニュー分 円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化
 ・食品衛生法改正による残留農薬基準のポジティブリスト制度の施行に伴い、農産物が残留農薬基準を超過し流通停止にならないよう農薬の飛散防止対策を推進することが、農業経営の安定に緊急の課題となっている。
 ・農業の担い手確保の基本は、農家子弟を始め若者が職業として農業を選択できるよう、他産業と遜色ない所得を上げる魅力ある経営体を数多くつくることにある。農業の担い手が減少する中、本県の農業を維持発展していくためには農家の子弟のみならず、農家以外からの新規就農者や女性、団塊世代等の定年就農者など多様な担い手を育成確保していく必要がある。

課題を解決するため対応方針（上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化
 ・技術検討会や情報収集活動等で農薬飛散低減技術等の対策を組み立てるとともに、農業者に対し研修会等で対策の普及推進を行う。
 ・本県農業の維持発展には農家の子弟のみならず、農家以外からの新規就農者や女性、団塊世代等の定年就農者など多様な担い手を育成確保していく必要があるため、農業法人等への就業による新規参入や、団塊世代の定年就農の支援を進める。

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	4,091経営 （平成19年3月末）	4,897経営 （平成20年3月末）	4,899経営 （平成20年3月末）	99.8%	認定農業者の増加数と目標数から目標達成率を算出。 $(4,897-4,091)/(4,899-4,091) \times 100 = 99.8\%$ 認定農業者の育成目標をほぼ達成した。	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就業チャレンジ支援	新規就農者の育成	-	新規就農者155名	新規就農者200名 （平成20年3月末）	77.5%	新就農者数が155名確保できた。	
	道府県農業大学校等チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	従来の研修教育課程修了者の就農者数 （10名） （平成19年3月末）	38名	新たな研修教育課程修了者の就農者数 （28名） （平成20年3月末）	135.7%	団塊世代等離職40名に対し、約40日の研修を行い、38名の就農者が確保できた（面積が小さい人も含む）。	

国による 点検評価
99.8%
77.5%
135.7%

地域提案メニューの内容

事業実施地区数 （ア）	評価対象外地区数 （イ）	評価対象地区数 （ア） - （イ）	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
3	0	3	なし	・農薬飛散低減技術等の対策を組み立てるとともに、農業者に対し普及推進を行うことができ成果目標は達成することができた。 ・農家以外からの新規就農者や女性に法人等への就業による新規参入への推進や、団塊世代の定年就農の支援を進め、新規就農者155名と前年より増加した他、新たに定年就農が38名あり、多様な担い手を育成確保を行うことができた。今後も普及指導センターでの個別相談、指導や農業大学校の研修により担い手確保を行う。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	愛知県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	技術検討会の開催、先進事例調査、研修会の開催	出荷停止日数0日	技術検討会の開催2回 先進事例調査1回 農業者対象研修会の開催738回 延べ20785名	18年から継続	1,500,000	1,500,000					-	事業は適切に実施され目標を達成した。	事業は適切に実施され目標を達成した。
	新規就農者の育成・確保	-	愛知県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者を200名育成	各種研修会の開催、濃密巡回指導、集落営農組織等への就農者受入指導	新規就農者を155名育成	青年農業者を始めとした農業者就農希望者の研修会17回 新規参入者就農相談件数延べ162回(116名) 雇用意向ある法人の濃密巡回指導、就農者受入調整 新規参入者技術・営農指導58回		3,000,000	3,000,000					77.5%	新規就農者数は目標の77.5%となったが前年より26名増加し、就農相談件数は281件ある。今後も法人への働きかけを行い、就農希望者の就農支援を進め、新規就農者の確保を図る。	新規就農者数は目標の77.5%となったが前年より26名増加し、就農相談件数は282件ある。今後も法人への働きかけを行い、就農希望者の就農支援を進め、新規就農者の確保を図る。
	新規就農者の育成・確保	-	愛知県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新たな研修教育課程修了者の就業者数28名確保	農業大学校に団塊世代等の就農促進のための研修教育課程を設定 カリキュラム検討会、指導職員の配置	新たな研修教育課程修了者の就業者数38名確保	農業大学校に団塊世代等の就農促進のための研修教育を実施 春夏露地野菜の栽培実習44日間 定員20名 秋冬露地野菜の栽培実習43日間 定員20名 参加者合計40名 農業入門講座10回 延べ364名		750,000	750,000						135.7%	新たな研修に就農者を確保する目標が達成できた。
合計	-									5,250,000	5,250,000							

整備事業評価書

(都道府県名:愛知県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	5	0	5	306.7%	事業は適切に実施され、目標を達成した。	306.7%
経営力の強化	1	0	1	0%	事業は適切に実施されたが、卒業生の就農率は19.2%である。しかし、将来Uターン就農を予定する一時就職22名、進学9名あり、就農者は卒業時点より多くなる見込みである。専修学校化及び年令制限撤廃などにより入学者の確保を進めるとともに、農家子弟以外の学生に農業法人就業を進め、新規就農率の向上に努める。	0%
食品流通の合理化	0	0	0	-	-	-

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

については目標未達成事業についてのみ記載した。

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分(対象作物畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価()	都道府県の評価()	
							計画時(平成16年)	1年後(平成17年)	2年後(平成18年)	3年後(平成19年)	目標値(平成19年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費				その他
一色町	西三河農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(きゅうり)	品質向上	【野菜】(高付加価値化)トレーサビリティに対応するための個体管理	0t(平成15年)	1640t	3805t	3542t	3665t	96.6%	トレーサビリティに対応した個体管理が全体出荷量の100%できた。	集出荷貯蔵施設 選果施設 形状カメラ選果機 2ライン	278,250,000	132,500,000	0	7,946,000	137,804,000	平成17年10月31日	コンテナ出荷の契約販売については、ダンボールの廃棄ルートが確立しているため達成率が上がらなかったが、今後はハラブメコンテナに加えて袋づめコンテナ出荷の需要を開拓していく。	品質向上により産地強化が図られ、事業の効果が得られた。
				野菜(きゅうり)	需要に応じた生産量の確保	【野菜】(契約取引推進)コンテナ出荷の契約販売の推進	1.7%(平成15年)	5.9%	7.0%	7.2%	15%	41.4%	コンテナ出荷の契約販売が全体出荷量の5.5%増加した。									
弥富町	海部南部農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲	品質向上	【土地利用型作物】(省力・低コスト産地育成(稲・麦)) 品質分析(米の食味値及び小麦のタンパク質含有量)の実施生産者の割合の向上	稲 5.5%	稲 0%	稲 16.8%	稲 59.8%	稲 58.8%	101.9%	品質分析生産者 324戸	産地管理施設(色彩選別機) 処理能力 3.60t/h	43,050,000	19,718,000	0	0	23,332,000	平成18年3月27日	-	-
愛知県	愛知県	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	牛	生産性向上	性別別受精卵の移植頭数の増加	35頭	41頭	53頭	73頭	40頭	760.0%	県畜産総合センターが実施した場内及びフィールドにおける性別別受精卵移植頭数 73頭	経産採卵用超音波装置一式 超音波診断装置 経産プローブ 直腸プローブ 吸引機 ビデオプリンター 専用台車	2,598,750	1,299,000	1,299,750	0	0	平成18年3月31日	-	-
愛知県	愛知県経済農業協同組合連合会	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	野菜(たまねぎ、トマト)	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	【輸入急増野菜】(契約取引推進)たまねぎとトマトの契約取引を推進する。	たまねぎ 13.2% トマト 10.9%	たまねぎ 16.5% トマト 13.8%	たまねぎ 20.5% トマト 16.2%	たまねぎ 29.9% トマト 14.6%	たまねぎ 15.2% トマト 11.7%	707.1%(たまねぎ 835% トマト 462.5%)	たまねぎとトマトの契約取引が全体販売量の16.7%、3.7%増加した。	残留農薬分析機器 1台 (質量分析計付き液体クロマトグラフLC/MS/MS)	33,600,000	16,000,000	0	0	17,600,000	平成18年2月28日	-	-
豊川市	東三温室園芸農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(大葉、ハーブ)	生産性向上	【野菜】施設園芸(大葉、ハーブ)における燃油使用量を10%以上低減	10a当たり 燃油使用量 大葉 14,501リットル ハーブ 10,240リットル (平成14~16年)	10a当たり 燃油使用量 大葉 12,688リットル ハーブ 8,805リットル	10a当たり 燃油使用量 大葉 10,619リットル ハーブ 5,397リットル	10a当たり 燃油使用量 大葉 10,987リットル ハーブ 7,081リットル	10a当たり 燃油使用量 大葉 12,294リットル ハーブ 7,442リットル	133.3%(大葉 159.2% ハーブ 112.8%)	大葉とハーブにおける燃油使用量を24.2%、30.8%低減した。	二重・三重カーテンの設置 3ハウス、 2,122㎡ 4段サマーもの 設置 20台 循環扇の購入 30台	7,927,500	3,775,000	0	0	4,152,500	平成18年3月31日	-	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		愛知県		報告年度		平成20年度										
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置 又は点検評価及び講じようとする 指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
平成17年度	-	-	農業研修教育・農業 総合支援センター施設 整備	農業研修教育施設卒業生の新規就農率 の向上	30.2%	40.0%	30.9%	34.4%	19.2%	0%	7,641.9	3,820	3,821.9	0	0	卒業生の就農者は19.2%である が、将来リターン就農を予定する 一時就職22名、進学9名あり、就 農者は卒業時点より多くなる見込 みである。専修学校化及び年連制 限撤廃などにより入学者の確保を 進めるとともに、農家子弟以外の 学生に農業法人就業を進め、新規 就農率の向上に努める。